

令和4年第3回臨時会

補正予算のあらまし

令和4年度予算

愛 知 県 あ ま 市

目 次

I 予算の概要

会計別補正額一覧表	1
一般会計の補正	2

II 主要施策の概要

令和4年第3回臨時会補正主要施策一覧表（施策体系別）	3
主要施策の概要	4

会 計 別 補 正 額 一 覧 表

(単位:千円)

会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
一般会計	6号	39,053,952	542,236	39,596,188

一般会計の補正

●歳入

(単位:千円)

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
企画政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	国庫支出金	新規	0	183,330	183,330
財政課	財政調整基金繰入金	繰入金	増額	1,430,740	15,521	1,446,261
健康推進課	高齢者インフルエンザ予防接種費補助金	県支出金	新規	0	19,171	19,171
社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	国庫支出金	新規	0	390,714	390,714
学校給食センター課	現年度分給食費	諸収入	減額	395,648	△ 66,500	329,148
合 計					542,236	

●歳出

(単位:千円)

課名	事業名称等		区分	補正前の額	補正額	計 (補正後の額)
健康推進課	予防接種事業費	委託料等	拡充	367,108	34,692	401,800
社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	390,714	390,714
商工観光課	アマノギフト事業費	委託料等	拡充	201,810	116,250	318,060
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	負担金、補助 及び交付金等	新規	0	580	580
学校給食センター課	給食材料費／給食センター総務費	—	拡充／ 財源更正	472,120	0	472,120
合 計					542,236	

令和4年第3回臨時会補正主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：千円）

課 名	事 業 名 称 等			予算額	ページ
健 康 推 進 課	拡充		予防接種事業費	34,692	4

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：千円）

課 名	事 業 名 称 等			予算額	ページ
社 会 福 祉 課	新規		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	390,714	5

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

（単位：千円）

課 名	事 業 名 称 等			予算額	ページ
学 校 教 育 課	新規	総合戦略	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	580	7
学校給食センター課	拡充	総合戦略	給食材料費／給食センター総務費	0	8

目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

（単位：千円）

課 名	事 業 名 称 等			予算額	ページ
商 工 観 光 課	拡充	総合戦略	アマノギフト事業費	116,250	6

【 補正第 6 号 】

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 健康推進課																			
款	4	衛生費	拡 充																					
項	1	保健衛生費	4 年度 補正予算額		34,692 千円																			
目	2	予防費	4 年度 当初予算額		367,108 千円																			
事業名	401	予防接種事業費	3 年度 最終予算額		293,311 千円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち																						
施 策		1 健康づくりを支えるまちをつくります																						
展開方向		① 健康づくり																						
財 源 内 訳 (単位：千円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
		19,171				15,521																		
事 業 目 的		感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。																						
事 業 内 容 (拡 充 分)		1 事業概要 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、希望する高齢者等に対してインフルエンザワクチンの予防接種を推奨するため、予防接種法に基づき市が実施する高齢者等のインフルエンザ予防接種に係る被接種者の自己負担額を助成する。 2 対象者 予防接種を受ける日において市内に住所を有する人であって、次のいずれかに該当する人 (1) 65歳以上の人 (2) 60歳以上65歳未満の人であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障がい又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がい有するものとして予防接種法施行規則（昭和23年厚生省令第36号）で定めるもの 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>印刷製本費</td><td>インフルエンザ予防接種予診票兼予防接種済証</td><td>40 千円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>広域予防接種事務手数料</td><td>7 千円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>高齢者インフルエンザ予防接種業務</td><td>34,367 千円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>高齢者インフルエンザ予防接種電算入力</td><td>136 千円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>指定医療機関外における予防接種費用助成</td><td>142 千円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	インフルエンザ予防接種予診票兼予防接種済証	40 千円	手数料	広域予防接種事務手数料	7 千円	事務事業委託料	高齢者インフルエンザ予防接種業務	34,367 千円	電算委託料	高齢者インフルエンザ予防接種電算入力	136 千円	扶助費（単独）	指定医療機関外における予防接種費用助成	142 千円
区 分	内 容	事業費																						
印刷製本費	インフルエンザ予防接種予診票兼予防接種済証	40 千円																						
手数料	広域予防接種事務手数料	7 千円																						
事務事業委託料	高齢者インフルエンザ予防接種業務	34,367 千円																						
電算委託料	高齢者インフルエンザ予防接種電算入力	136 千円																						
扶助費（単独）	指定医療機関外における予防接種費用助成	142 千円																						
事 業 効 果		予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができる。																						

【 補正第 6 号 】

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		新 規																																
項	1	社会福祉費		4 年度 補正予算額	390,714 千円																															
目	1	社会福祉総務費		4 年度 当初予算額	0 千円																															
事業名	423	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費		3 年度 最終予算額	0 千円																															
総 合 計 画 施 策 体 系																																				
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち																																		
施 策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																																		
展開方向		④ 社会保障																																		
財 源 内 訳 (単位：千円)																																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																														
390,714																																				
事業目的		国の緊急対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、価格高騰緊急支援給付金を支給する。																																		
事業内容		1 支給対象者 (1) 基準日（令和4年9月30日）において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2) 令和4年1月から令和4年12月までの任意の1か月の収入が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる家計急変世帯 2 支給額 1世帯当たり5万円 3 支給対象世帯数 (1) 住民税非課税世帯 7,200世帯 (2) 家計急変世帯 150世帯 4 支給予定日 申請から約1か月後 5 申請期限 令和5年1月31日（火） 6 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>時間外勤務手当</td><td>職員時間外勤務手当</td><td>3,722 千円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品等</td><td>300 千円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>広報チラシ印刷等</td><td>866 千円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料、電話料等</td><td>2,764 千円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>振込等手数料</td><td>876 千円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>労働者派遣業務等</td><td>8,108 千円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>システム構築業務等</td><td>4,554 千円</td></tr><tr><td>機器等借上料</td><td>ノートパソコン等賃貸借</td><td>2,024 千円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金</td><td>367,500 千円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員時間外勤務手当	3,722 千円	消耗品費	事務用品等	300 千円	印刷製本費	広報チラシ印刷等	866 千円	通信運搬費	郵送料、電話料等	2,764 千円	手数料	振込等手数料	876 千円	事務事業委託料	労働者派遣業務等	8,108 千円	電算委託料	システム構築業務等	4,554 千円	機器等借上料	ノートパソコン等賃貸借	2,024 千円	交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	367,500 千円
区 分	内 容	事業費																																		
時間外勤務手当	職員時間外勤務手当	3,722 千円																																		
消耗品費	事務用品等	300 千円																																		
印刷製本費	広報チラシ印刷等	866 千円																																		
通信運搬費	郵送料、電話料等	2,764 千円																																		
手数料	振込等手数料	876 千円																																		
事務事業委託料	労働者派遣業務等	8,108 千円																																		
電算委託料	システム構築業務等	4,554 千円																																		
機器等借上料	ノートパソコン等賃貸借	2,024 千円																																		
交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	367,500 千円																																		
事業効果		価格高騰緊急支援給付金を支給することにより、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の家計を支えることができる。																																		

【 補正第 6 号 】

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 商工観光課											
款	7	商工費	拡 充												
項	1	商工費	4 年度 補正予算額	116,250 千円											
目	1	商工総務費	4 年度 当初予算額	0 千円											
事業名	701	アマノギフト事業費	3 年度 最終予算額	0 千円											
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち													
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります													
展開方向		① 商工業													
財 源 内 訳 (単位：千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
116,250															
事 業 目 的		市民の皆様にギフト申込ハガキとカタログ冊子を送付し、市内の協力事業者が取り扱う商品又は提供するサービスに交換できる「アマノギフト」事業を実施することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受け、不安を抱えている市民の皆様と市内事業者の双方を支援し、住民福祉の向上に寄与する。													
事 業 内 容 (拡 充 分)		1 対象者 令和4年10月1日において本市の住民基本台帳に記録されている昭和37年4月1日以前に生まれた人及び平成16年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた人 2 対象者数 29,615人 3 アマノギフト 協力事業者が市内で取り扱う商品又は提供するサービス（1人当たり3,300円相当。消費税、包装代、梱包代及び送料等配付に関する一切の経費を含む。） 4 協力事業者数 200事業者（7月に募集し登録された事業者） 5 カタログ冊子等の発送時期 令和4年11月下旬 6 申込期限 令和5年1月31日（火） 7 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>時間外勤務手当</td><td>職員時間外勤務手当</td><td>852 千円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>あま市アマノギフト事業（物価高騰対策分）</td><td>115,398 千円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員時間外勤務手当	852 千円	事務事業委託料	あま市アマノギフト事業（物価高騰対策分）	115,398 千円
区 分	内 容	事業費													
時間外勤務手当	職員時間外勤務手当	852 千円													
事務事業委託料	あま市アマノギフト事業（物価高騰対策分）	115,398 千円													
事 業 効 果		電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民の皆様の不安を解消するとともに、市内事業者を支援することができる。													

【 補正第 6 号 】

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課										
款	10	教育費	新 規												
項	1	教育総務費	4 年度 補正予算額		580 千円										
目	2	事務局費	4 年度 当初予算額		0 千円										
事業名	704	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	3 年度 最終予算額		0 千円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち													
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます													
展開方向		① 学校教育の支援体制													
財 源 内 訳 (単位：千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
580															
事 業 目 的		電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図る。													
事 業 内 容		1 事業概要 令和 5 年 1 月及び 2 月に特別支援学校に在籍する本市に住民票のある小中学生のうち、給食の提供を受けている児童生徒の保護者を対象に、市内公立小中学校で行う学校給食費（2 か月分）の無償化相当額を支給する。 2 支給額 (1) 小学生 児童 1 人当たり 8, 7 5 0 円 (2) 中学生 生徒 1 人当たり 9, 8 0 0 円 3 対象者数 小学生 4 2 名 中学生 2 0 名 合計 6 2 名 4 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵便料</td><td>16 千円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>特別支援学校小中学生給食費支援金</td><td>564 千円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵便料	16 千円	交付金	特別支援学校小中学生給食費支援金	564 千円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵便料	16 千円													
交付金	特別支援学校小中学生給食費支援金	564 千円													
事 業 効 果		電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う子育て世帯を教育面から支援することで、学校給食費を支払う保護者の負担を軽減することができる。													

【 補正第 6 号 】

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費	拡 充				
項	5	保健体育費	4 年度 補正予算額		0 千円		
目	3	給食センター総務費	4 年度 当初予算額		409,720 千円		
事業名	211	給食材料費	3 年度 最終予算額		411,348 千円		
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向		① 学校教育の支援体制					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
66,500					△66,500		
事業目的 (拡充分)		電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 電力・ガス・食料品等の価格高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（2か月分）を無償化する。					
		2 対象者 市内公立小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者					
		3 対象期間 令和5年1月分及び2月分（2か月間）					
		4 給食数 1日当たり7,300食					
		5 無償化による保護者負担軽減額					
			1食当たり 保護者 負担額	提供 日数	1日当たり 提供食数	保護者 負担軽減額	児童生徒1人 当たり保護者 負担軽減額
		小学校	250 円	35 日	4,800 食	42,000,000 円	8,750 円
		中学校	280 円	35 日	2,500 食	24,500,000 円	9,800 円
事業効果 (拡充分)		学校給食費を無償化することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。					

